

2024年7月10日 全13頁

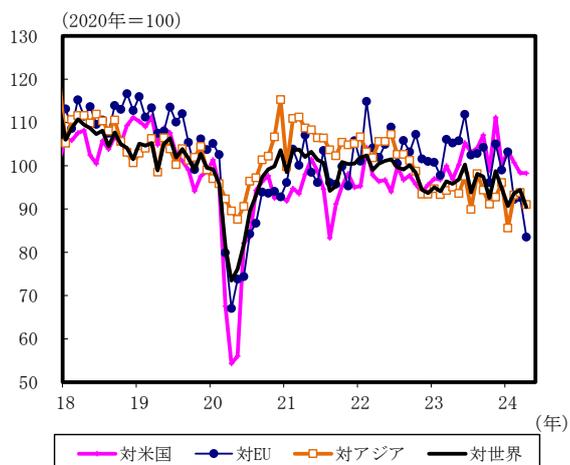
経済指標の要点（6/15～7/10 発表統計分）

経済調査部 研究員 石川 清香
研究員 島本 高志
調査本部 菊池 慈陽

[要約]

- 【企業部門】2024年5月の輸出は減少した一方、生産は増加した。輸出数量指数は前月比▲4.1%と3カ月ぶりに低下した。欧州向けの自動車輸出の減少が全体を下押しした。鉱工業生産指数は同+2.8%と2カ月ぶりに上昇した。認証不正問題等で停止していた一部工場が再稼働した自動車工業を中心に上昇した。
- 【家計部門】2024年5月の個人消費は小幅に増加した。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲0.3%だった一方、複数の需要側統計で補正したCTI ミクロは同+1.7%だった。雇用環境は、総じてみれば改善に足踏みが見られる。完全失業率は2.6%と4カ月連続で横ばいだった。就業者数は前月から10万人増加したが、均して見れば拡大傾向に一服感が見られる。

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



(出所) 財務省統計より大和総研作成

2024年5月の貿易統計 (確報) によると、輸出金額は前年比+13.5%と6カ月連続で増加した。輸出の実勢を示す輸出数量 (内閣府による季節調整値) は前月比▲4.1%と3カ月ぶりに減少した。地域別では、米国向け (同▲0.1%)、EU向け (同▲9.8%)、アジア向け (同▲3.0%) のいずれも減少した。とりわけ欧州向け自動車の減少が大きい。自動車の国内生産体制は4月中におおむね正常化した。輸出の回復は腰折れした格好だ。

先行きの輸出数量は緩やかな増加基調に転じよう。米国向け輸出は底堅く、欧州では2024年後半にも内需の回復が進む見込みだ。ただし、日本の輸出管理強化で先端技術分野の輸出が減少するリスクには注意が必要だ。

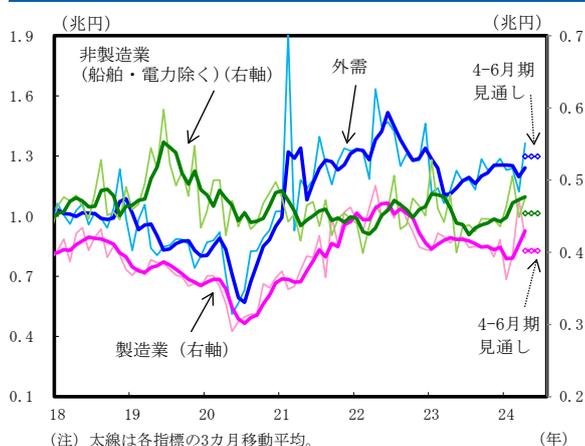
鉱工業生産と輸出数量

(注) シェアードは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2024年5月の鉱工業生産指数 (速報、季節調整値) は、前月比+2.8%と2カ月ぶりに上昇した。15業種中13業種が上昇し、中でも認証不正問題等で停止していた一部工場を再稼働した自動車工業 (同+18.1%) が押し上げた。電気・情報通信機械工業 (同+5.1%) でも自動車関連品目で増産が見られた。他方、生産用機械工業 (同▲6.9%) などは低下した。出荷指数は同+3.5%、在庫指数は同+1.1%、在庫率指数は同▲0.9%だった。

先行きの生産指数は非常に緩やかに上昇するとみている。自動車の挽回生産は認証不正問題もあり穏やかなペースとなるだろう。半導体市況の回復は押し上げ要因だが、輸出管理強化による減産リスクには注意が必要だ。

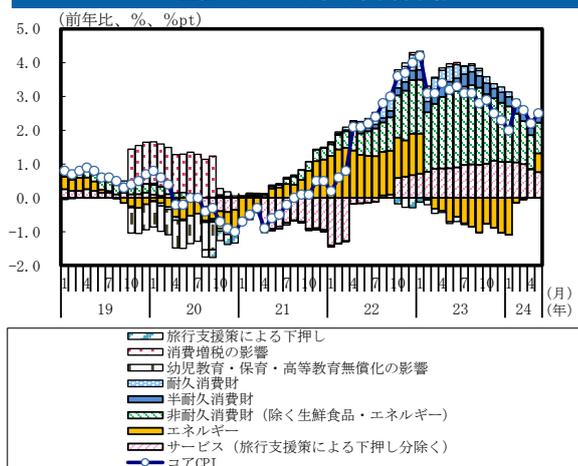
需要者別機械受注

(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2024年4月の機械受注 (季節調整値) によると、民需 (船電除く) は前月比▲2.9%と3カ月ぶりに減少した。製造業からの受注額は同▲11.3%となった。前月に大型案件が3件あった造船業 (同▲79.7%) の反動減が主因だ。非製造業 (船電除く) は同+5.9%となった。金融業・保険業 (同+54.9%) や運輸業・郵便業 (同+15.6%) が増加した。23年後半まで減少基調にあった情報サービス業 (同+7.8%) では持ち直しが進んだ。

先行きの民需 (船電除く) は横ばい圏で推移するとみている。企業の設備投資意欲は強く、更新投資などの活発化が期待される。他方、4-6月期見通しで企業が慎重な見方を示していることには要注意だ。

全国コアCPIの財別寄与度分解

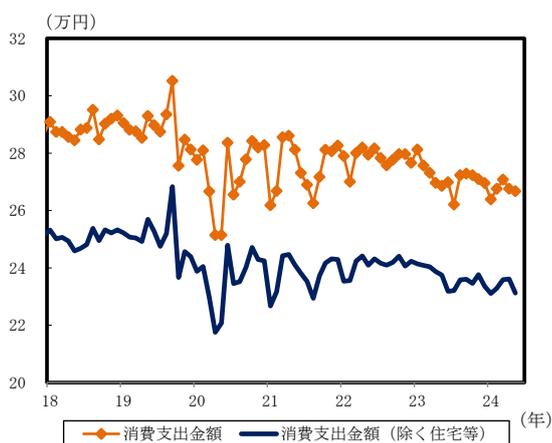


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2024年5月の全国コアCPI (除く生鮮食品) は前年比+2.5%と、前月の同+2.2%から加速した。主因はエネルギー価格の伸び率の急拡大だ。2024年度の再生可能エネルギー発電促進賦課金の単価引き上げで、電気代が5月に大幅に上昇したためである。コアCPIからエネルギーを除いた新コアコアCPIは同+2.1%と前月の同+2.4%から低下し、伸び率の鈍化傾向が続いている。

先行きの新コアコアCPIは2024、25年度ともに前年比+2.2%を見込む。これまでの物価上昇の主因だった中間投入コストの増勢は徐々に鈍化しよう。一方、春闘での大幅な賃上げを背景に、人件費の増加分を価格転嫁する動きが加速し、基調的なインフレ率は高まろう。

実質消費支出

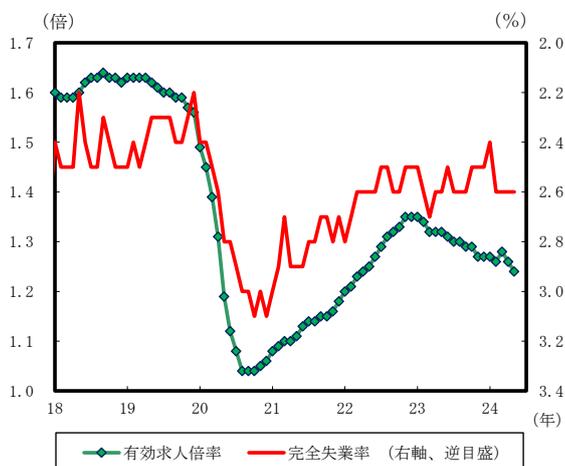


(注) 二人以上の世帯の季節調整値。2020年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2024年5月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出(季節調整値)は前月比▲0.3%だった。他方、複数の需要側統計で補正したCTIミクロは同+1.7%と増加した。補習教育への支出拡大が見られた「教育」や、「住居」等の費目が押し上げた。供給側の商業動態統計でも小売販売額(CPIの財指数で実質化)は同+0.8%となり、個人消費は小幅に増加したとみられる。

先行きの個人消費は徐々に持ち直すとみている。2024年の春闘での大幅な賃上げなどを受けた所得環境の改善が、消費の回復を後押ししよう。ただし、企業による価格転嫁が過度に進み物価が上振れすれば、実質賃金の停滞が続き、消費の回復が遅れる可能性がある。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2024年5月の完全失業率 (季節調整値) は2.6%と4カ月連続で同水準となった。失業者数(前月差▲1万人)と非労働力人口(同▲15万人)が減少し、就業者数は同+10万人と増加した。単月の動きとしては就業者への移動が進んだが、均せば就業者数の拡大傾向に一服感が見られる。有効求人倍率(1.24倍)と新規求人倍率(2.16倍)はいずれも2カ月連続で低下した。総じてみれば、雇用環境の改善に足踏みが見られる内容だった。

先行きの雇用環境は緩やかな改善が進もう。幅広い業種で人手不足が深刻化する中、転職市場の活況が続くなど労働需要は旺盛だ。他方、投入コスト増加が企業収益を圧迫し、労働需要を下押ししている点には要注意だ。

主要統計計数表

月次統計									
			単位	2024年					
				1月	2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業指数	生産	季調値	2020年=100	98.0	97.4	101.7	100.8	103.6	-
		前月比	%	▲ 6.7	▲ 0.6	4.4	▲ 0.9	2.8	-
	出荷	季調値	2020年=100	96.6	95.9	100.4	100.0	103.5	-
		前月比	%	▲ 7.5	▲ 0.7	4.7	▲ 0.4	3.5	-
	在庫	季調値	2020年=100	101.0	101.6	102.6	102.4	103.5	-
		前月比	%	▲ 1.7	0.6	1.0	▲ 0.2	1.1	-
在庫率	季調値	2020年=100	105.5	99.6	107.2	106.4	105.4	-	
	前月比	%	2.6	▲ 5.6	7.6	▲ 0.7	▲ 0.9	-	
第3次産業活動指数			季調値	2015年=100	100.3	102.4	100.0	101.9	-
	前月比	%	▲ 0.8	2.1	▲ 2.3	1.9	-	-	
機械受注	民需(船舶・電力除く)	前月比	%	▲ 1.7	7.7	2.9	▲ 2.9	-	-
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 7.5	▲ 8.2	▲ 12.8	13.9	▲ 5.3	-
		季調値年率	万戸	80.2	79.5	76.0	88.0	81.3	-
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 1766.5	▲ 383.0	382.4	▲ 471.3	▲ 1220.1	-
	通関輸出額	前年比	%	11.9	7.8	7.3	8.3	13.5	-
	輸出数量指数	前年比	%	2.3	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 0.9	-
	輸出価格指数	前年比	%	9.4	9.5	9.6	11.9	14.5	-
家計調査	通関輸入額	前年比	%	▲ 9.7	0.6	▲ 5.1	8.4	9.5	-
	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 6.3	▲ 0.5	▲ 1.2	0.5	▲ 1.8	-
商業動態統計	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	▲ 7.7	▲ 0.3	1.0	0.3	▲ 1.1	-
	小売業販売額	前年比	%	2.1	4.7	1.1	2.0	3.0	-
消費活動指数 実質	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	3.3	7.6	6.9	3.0	4.4	-
	現金給与総額(本系列)	季調値	2015年=100	95.8	97.0	96.1	97.0	97.0	-
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	1.5	1.4	1.0	1.6	1.9	-
	所定内給与(本系列)	前年比	%	1.3	1.7	1.7	1.8	2.5	-
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	-
	有効求人倍率	季調値	倍率	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	-
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	倍率	2.28	2.26	2.38	2.17	2.16	-
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	-
消費者物価指数	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	1.8	2.5	2.4	1.6	1.9	2.1
	国内企業物価指数	前年比	%	0.3	0.7	0.9	1.2	2.6	2.9
景気動向指数	先行指数 CI	-	2020年=100	109.7	111.7	111.7	110.9	111.1	-
	一致指数 CI	-	2020年=100	112.9	112.3	114.2	115.2	116.5	-
	遅行指数 CI	-	2020年=100	105.1	106.5	106.1	105.9	108.0	-
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	50.2	51.3	49.8	47.4	45.7	47.0
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	52.5	53.0	51.2	48.5	46.3	47.9

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

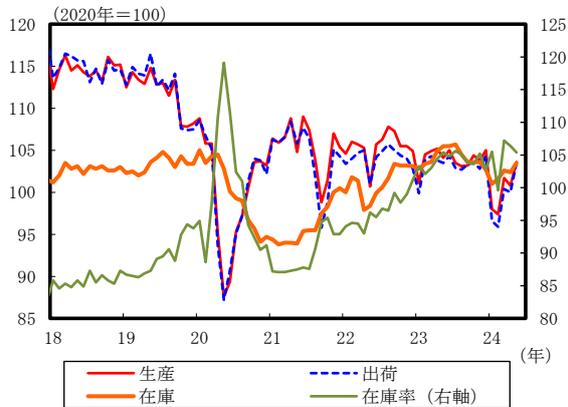
四半期統計

			単位	2023年		2024年		
				7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 1.0	0.0	▲ 0.7	-	
		前期比年率	%	▲ 4.0	0.1	▲ 2.9	-	
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.7	-
		民間住宅	前期比	%	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 2.9	-
		民間企業設備	前期比	%	▲ 0.1	2.0	▲ 0.4	-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.6	▲ 0.1	0.3	-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	▲ 0.1	0.2	-
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 1.9	-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.3	2.8	▲ 5.1	-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	0.9	1.8	▲ 3.3	-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.4	-	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4	-	
名目GDP	前期比	%	▲ 0.3	0.6	▲ 0.2	-		
	前期比年率	%	▲ 1.2	2.4	▲ 0.9	-		
GDPデフレーター			前年比	%	5.2	3.9	3.4	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	5.0	4.2	2.3	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	20.1	13.0	15.1	
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	1.7	11.7	6.8	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	9	12	11	13
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	27	30	34	33
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 5	1	▲ 1	▲ 1
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	14	13	12
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 1	▲ 1	0	0
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 24	▲ 25	▲ 27	▲ 28	

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

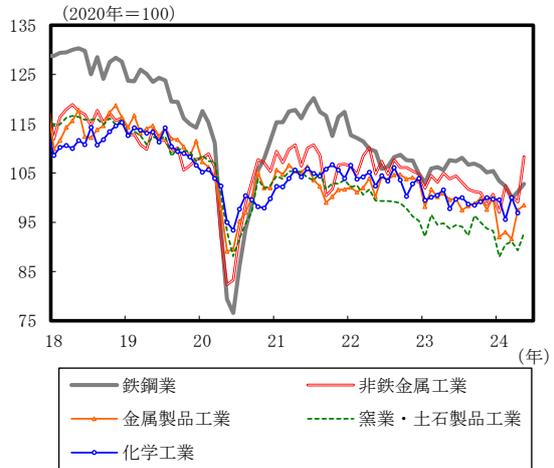
生産

鋳工業生産、出荷、在庫、在庫率



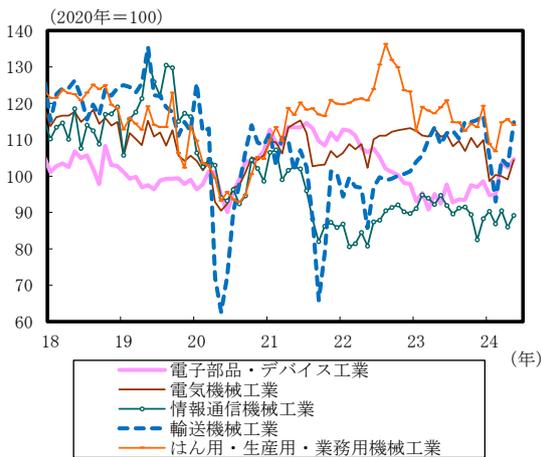
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



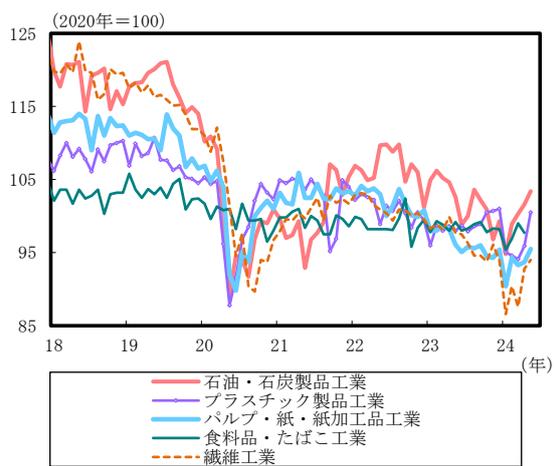
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



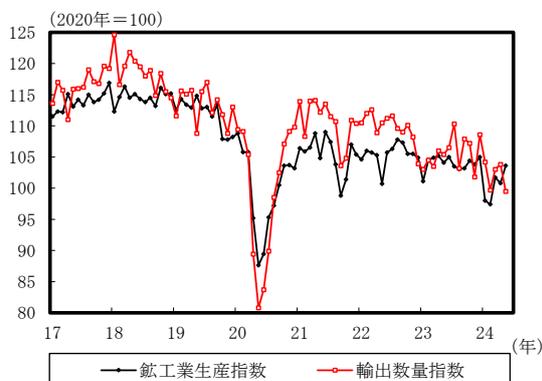
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



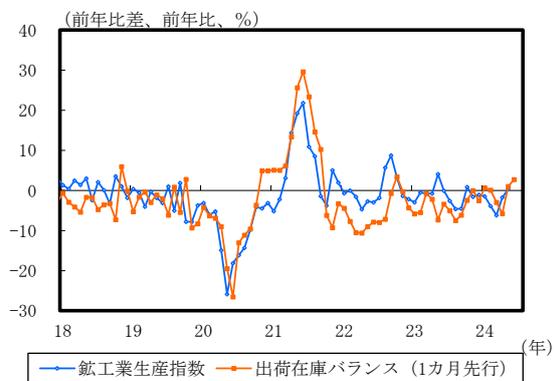
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鋳工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

鋳工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

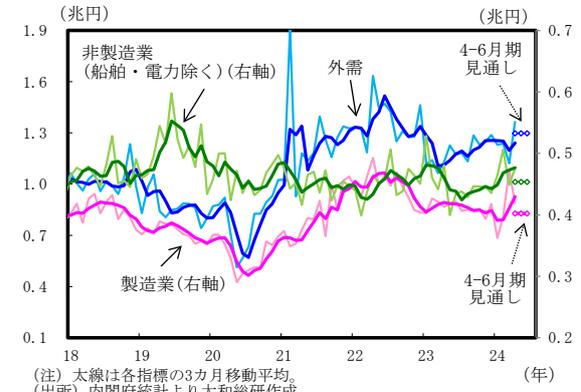
設備

機械受注と資本財出荷

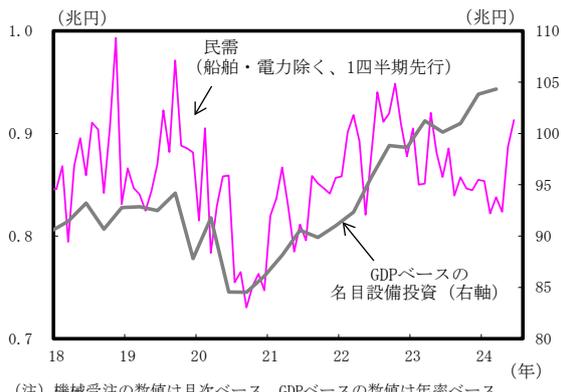


(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



GDPベースの名目設備投資と機械受注



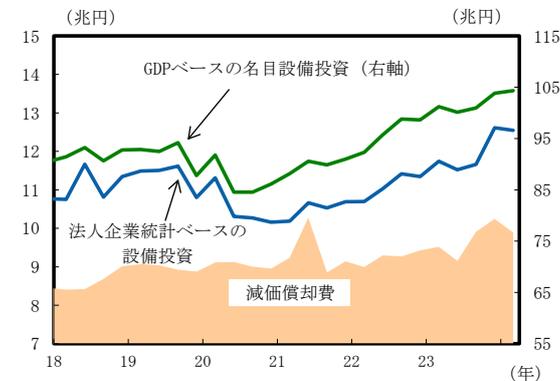
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

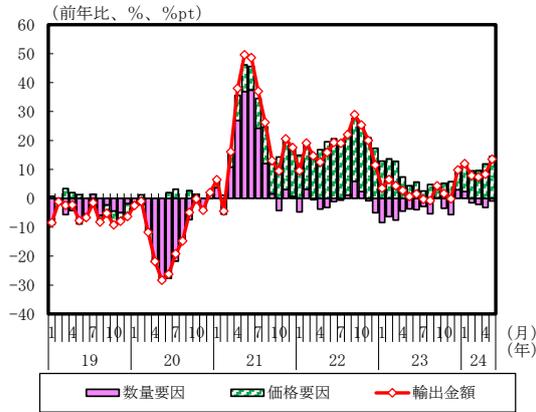
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

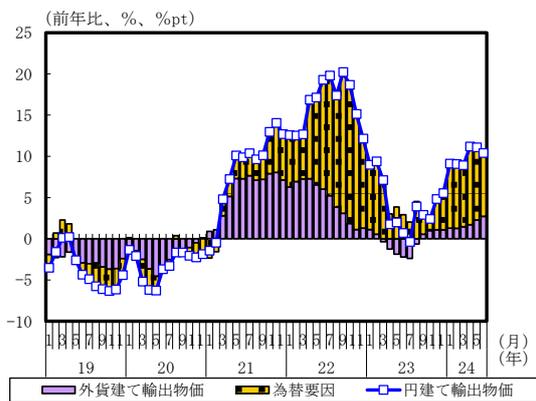
貿易

輸出の要因分解



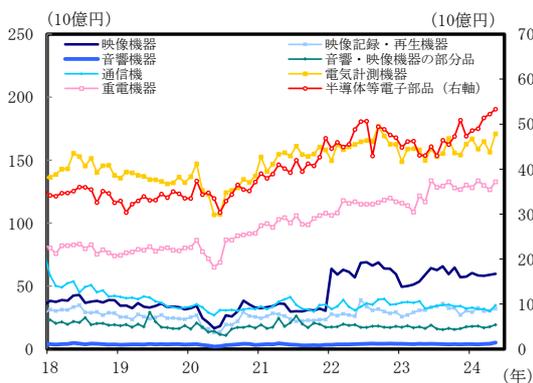
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



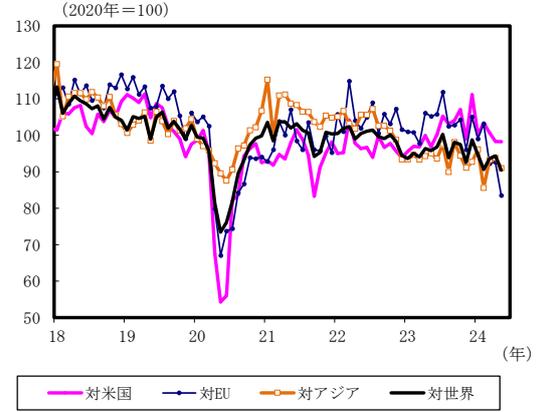
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



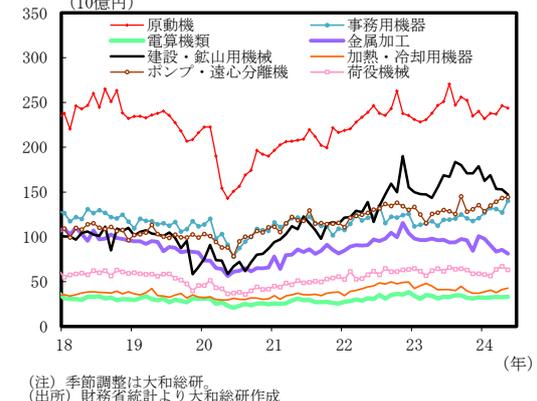
(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



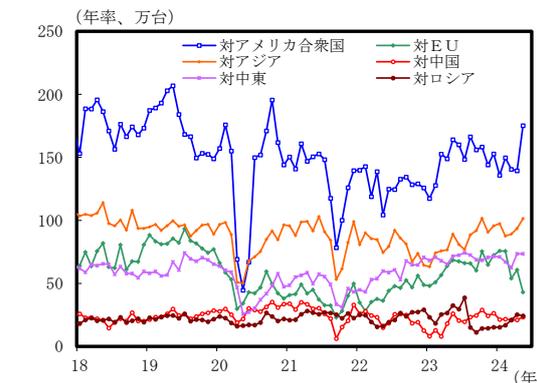
(出所) 財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

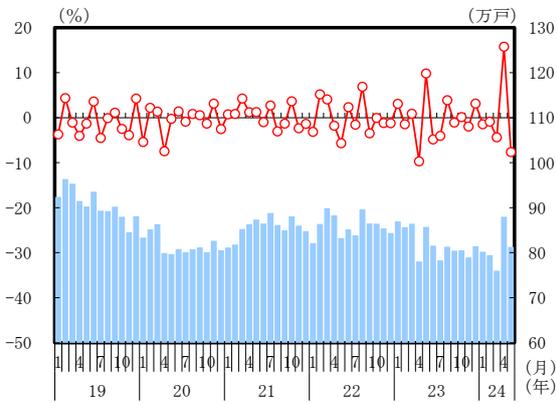
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

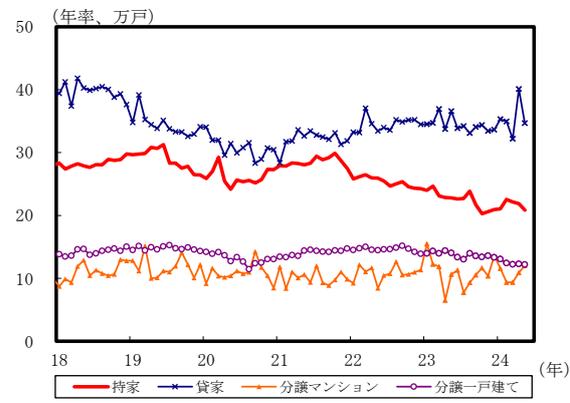
住宅

新設住宅着工戸数



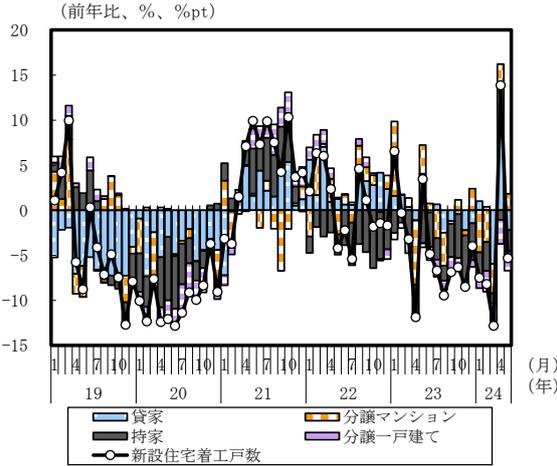
■ 新設住宅着工戸数 (季調済年率、右軸) ● 新設住宅着工戸数 (前月比)
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



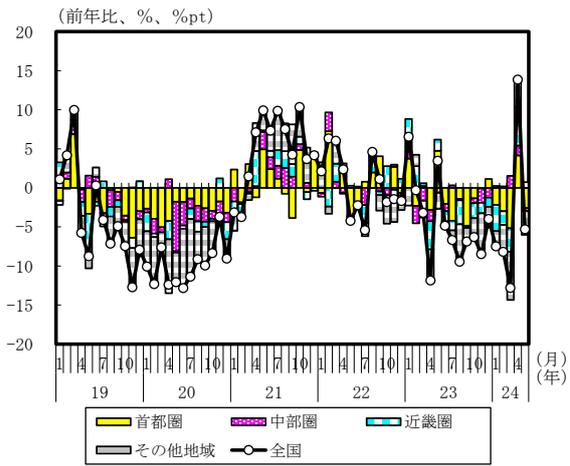
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



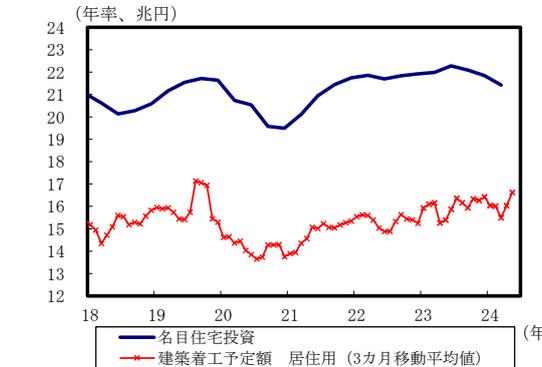
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

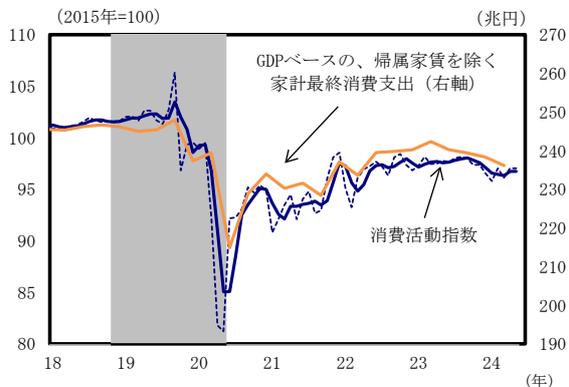
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

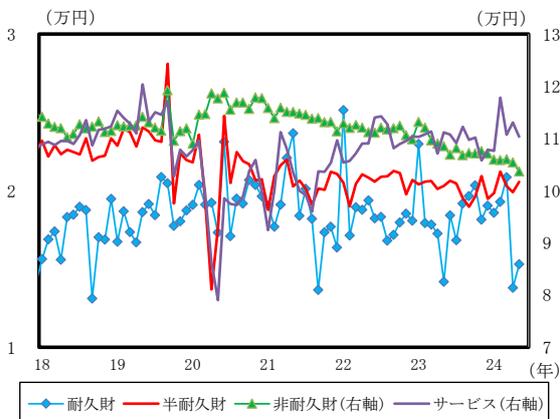
消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



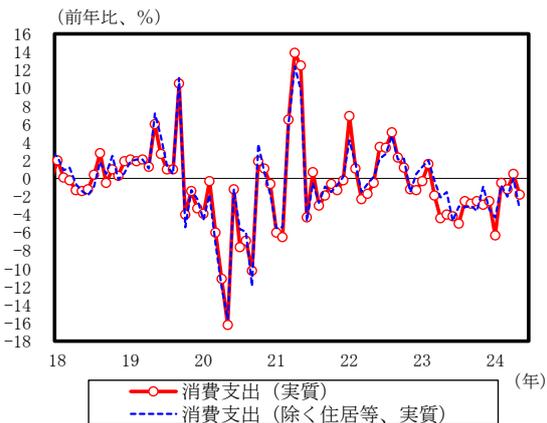
(注1) シャドローは景気後退期。
 (注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済指数で、青太線が破線の後方3ヵ月移動平均。
 (注3) GDPベースの家計最終消費支出は2015年基準。
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



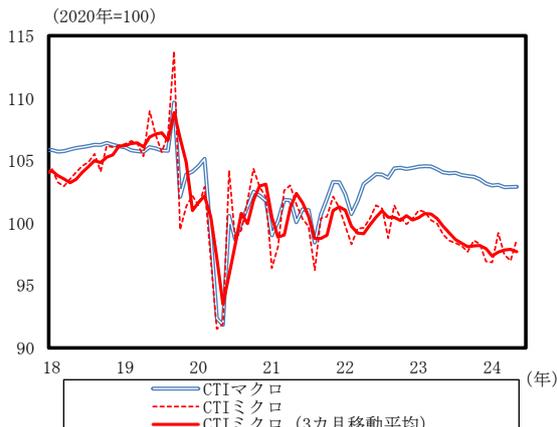
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



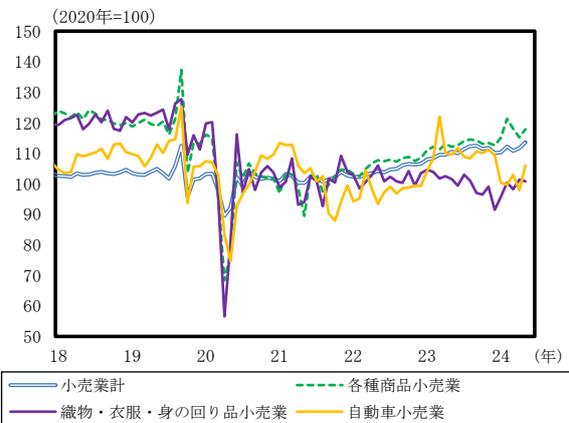
(注) 二人以上世帯。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



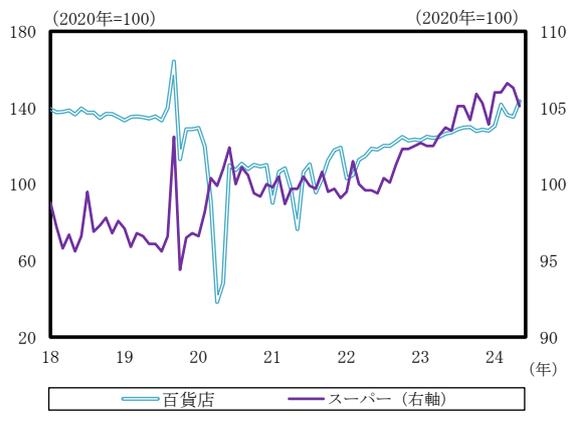
(注) CTIマイクロは二人以上世帯の季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

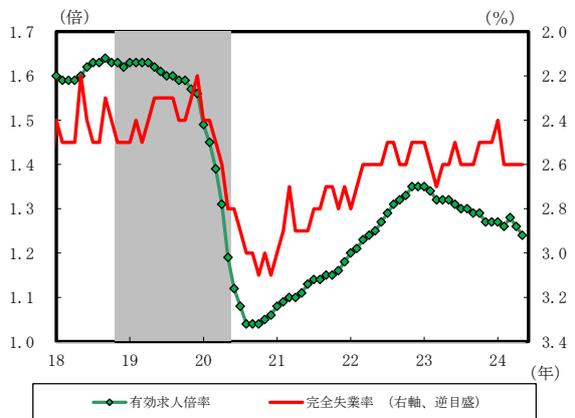
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

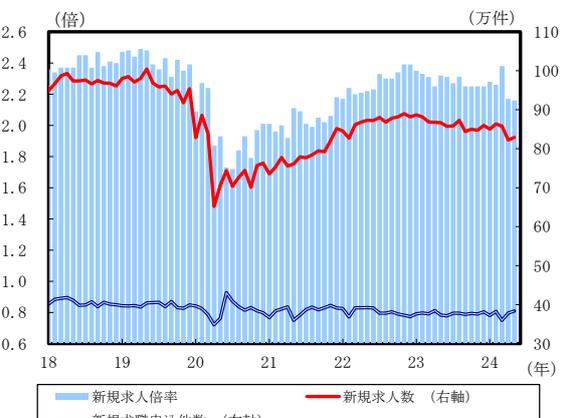
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



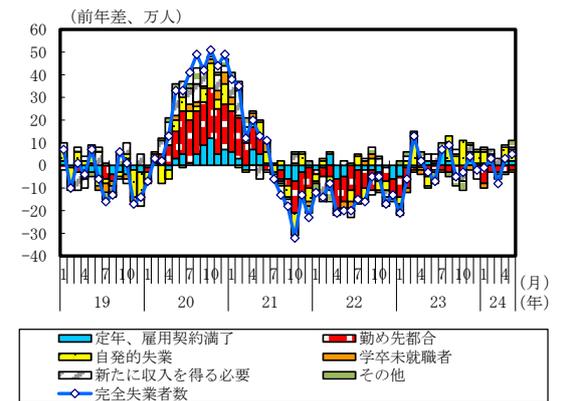
(出所) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



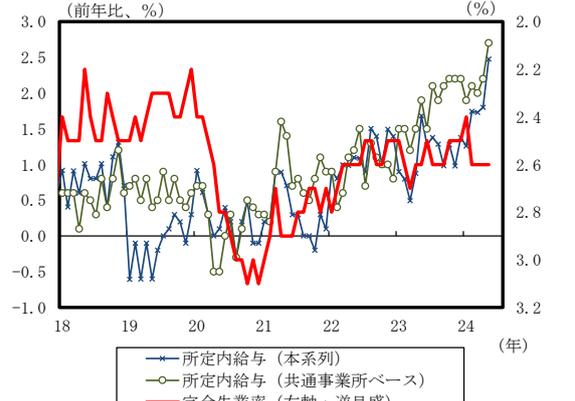
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



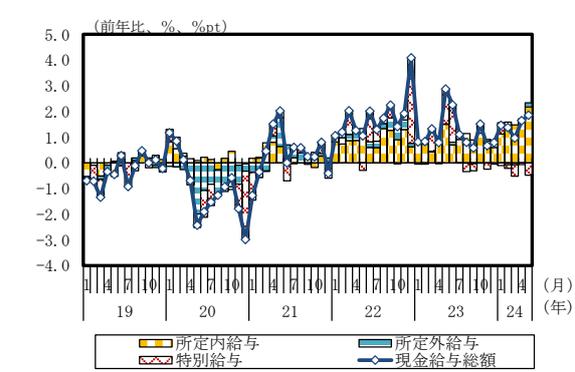
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



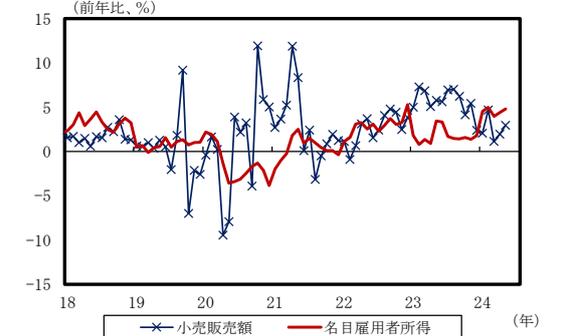
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(注) 本系列を使用。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

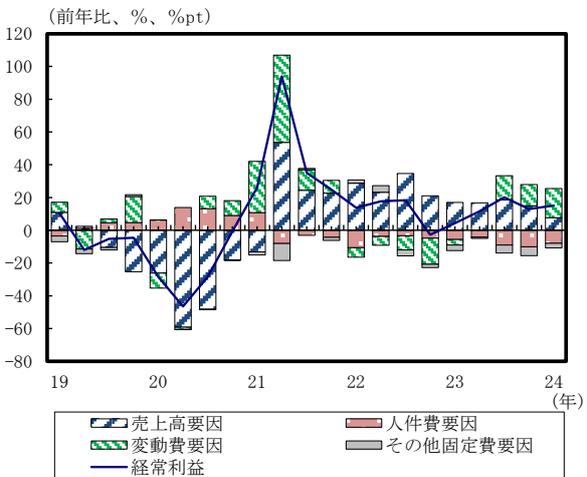
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得=現金給与総額の2020年平均値×名目賃金指数
(現金給与総額、2020年基準) / 100 × 非農林業雇用者数。
(注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。
(出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

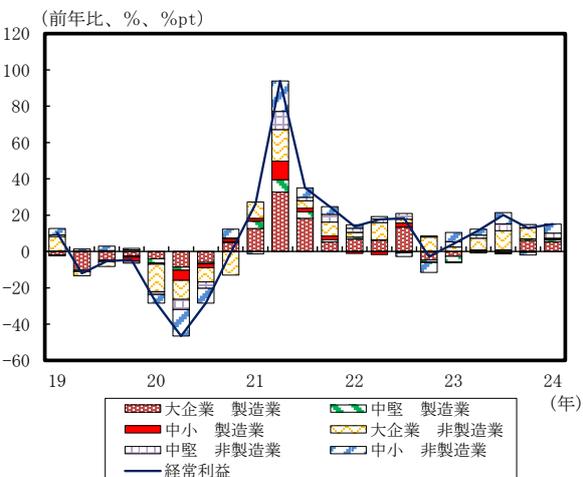
企業収益

経常利益の要因分解



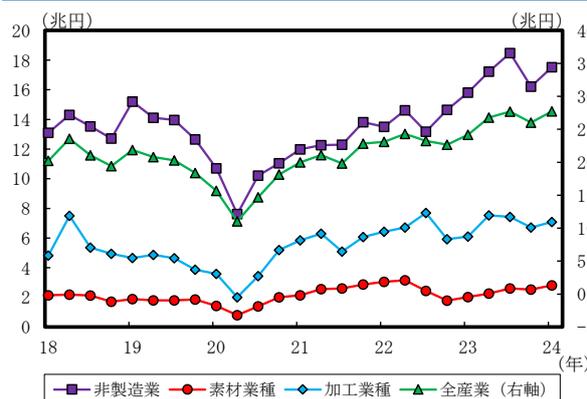
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



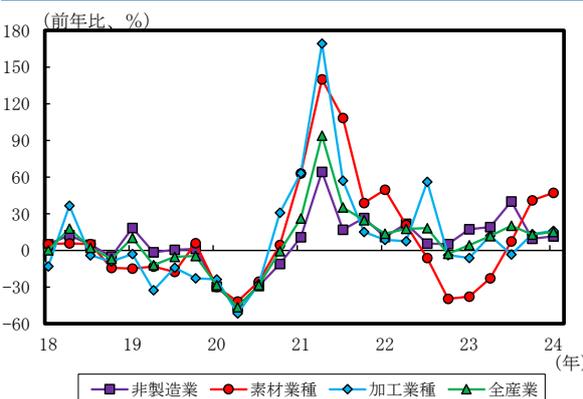
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



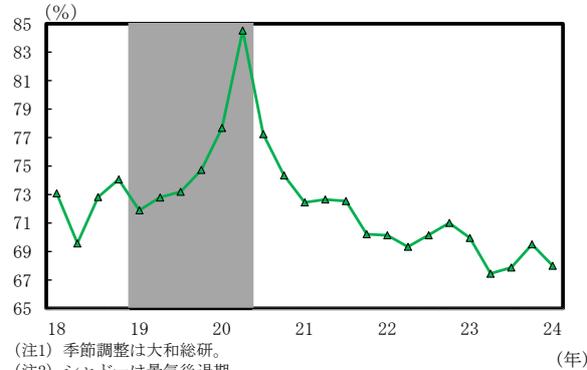
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



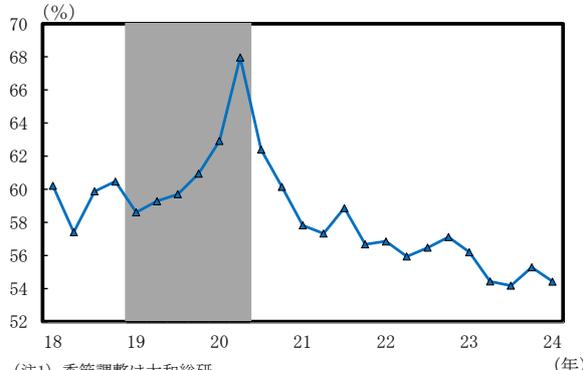
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェドローは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

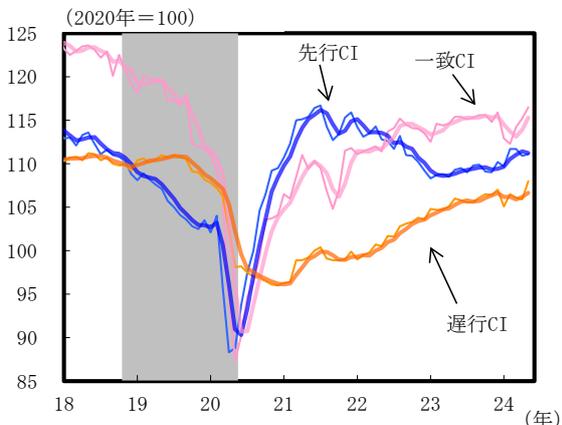
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェドローは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

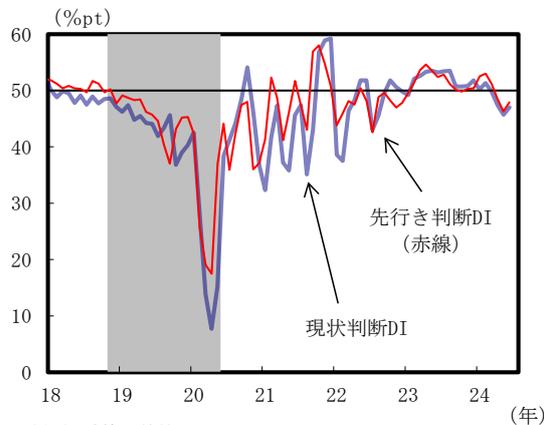
景気動向

景気動向指数の推移



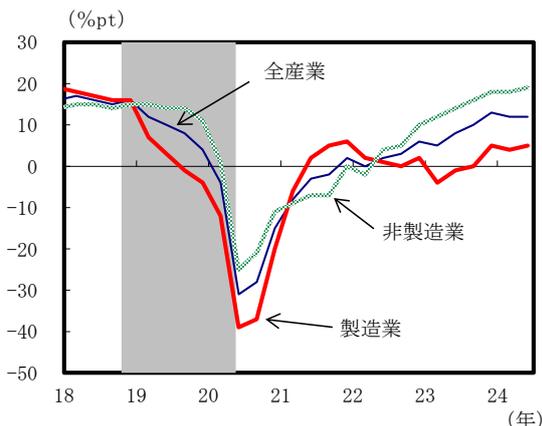
(注1) 太線は3カ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



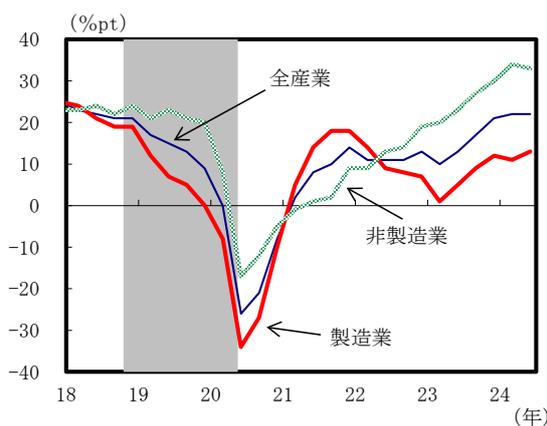
(注1) 季節調整値。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



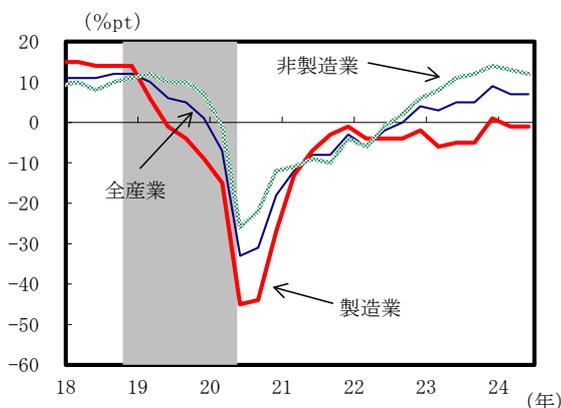
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

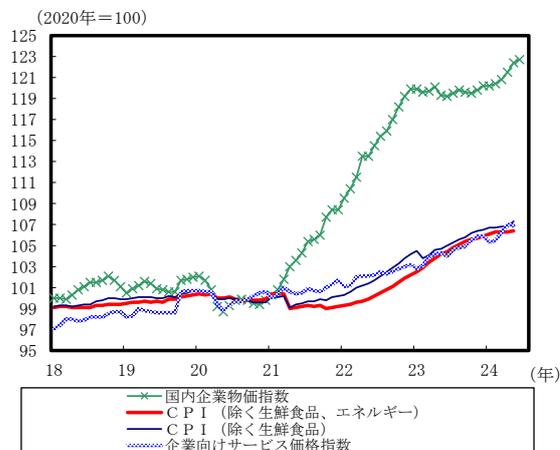
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

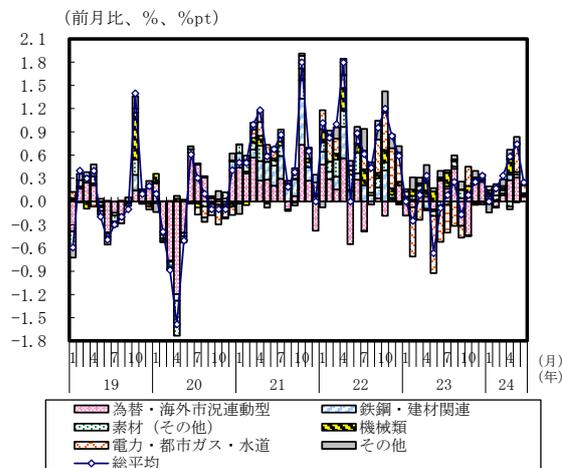
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



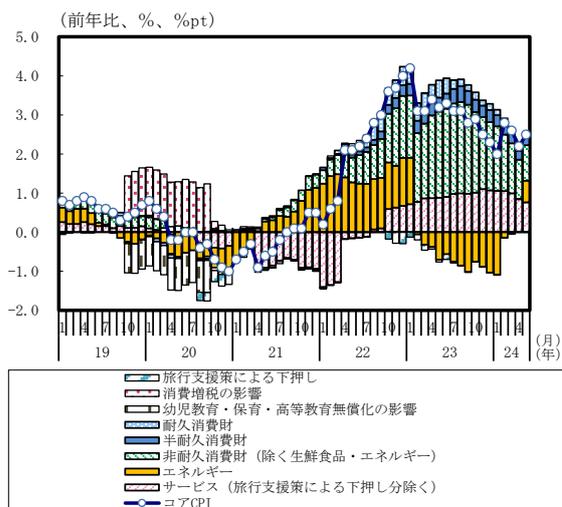
(注) CPIは季節調整値。
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



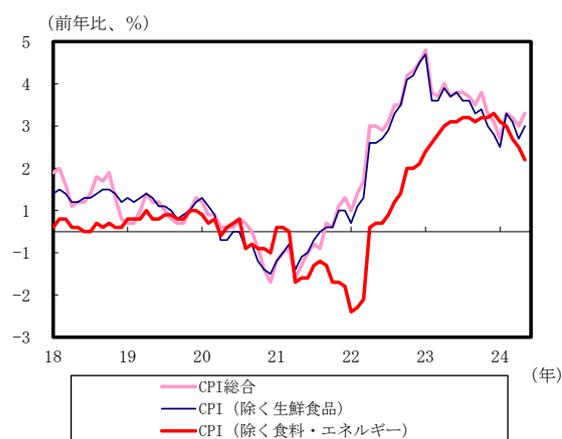
(注) 夏季電力料金調整後。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成